

## 2. 人文学研究科

(1) 人文学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	2-2
(2) 「教育の水準」の分析	・ ・ ・ ・ ・	2-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	2-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	2-19
【参考】データ分析集 指標一覧	・ ・ ・ ・ ・	2-21

## (1) 人文学研究科の教育目的と特徴

### 1. 教育の目的

人文学研究科における設立の理念および教育研究の目的は、「人文諸学に関する深い学識と幅広い理解を基盤とし、日本及び世界で活躍できる研究者・高度専門職業人、及び高い言語能力と優れた異文化理解力を兼ね備え、国際社会及び地域社会の諸問題に対応できる人材を養成する」ことにある。これは、名古屋大学学術憲章の教育に関する基本的目標を人文学の分野で実現しようとするものである。

### 2. 第3期の重点目標と方針

人文学研究科は、上記の目的に即した教育プログラムの実施と教育のグローバル化への対応を促進し、平成29年度の人文学系大学院の再編に併せ、人文学の多様性を踏まえた領域横断的な国際的研究拠点の形成を進めることを第3期の重点目標とし、全学の中期目標・中期計画に沿いながら、以下の方針の下、その達成に努めている。

(1) 再編したカリキュラムを円滑に実施するとともにカリキュラムの国際標準化を進める(文学部・人文学研究科中期計画 K1・K2)。

(2) 教養教育院との協力のもと、責任部局として、全学の言語文化科目教育の充実と国際標準化を進める(同 K1・K2・K4)。

(3) 留学生・社会人向けプログラムの充実を図る(同 K3・K4)、障がいのある学生に対する支援に取り組むなど、教育実施・論文指導體制を点検、整備する(同 K8)。

(4) アジアを中心として海外との連携を強化し、人文学研究科附属センターの研究成果を踏まえるなど、グローバルな教育を推進する(同 K5)。

(5) 大学院生の研究を奨励し、資金面での支援を行う(同 K6・K7)。

(6) 入学者選抜のあり方の改善や優秀な留学生獲得の方策を検討する(同 K9・K10)。

### 3. 研究科の特徴

人文学研究科は、名古屋大学の人文系部局等(文学研究科・国際言語文化研究科・国際開発研究科国際コミュニケーション専攻)の再編により平成29年度に発足した。再編の目的は、人文学の国際水準の教育研究拠点を形成することにある。第3期当初より準備され、旧部局に分散していた人文学の知のリソースを結集し、40近い分野を、人文学専攻1専攻25分野・専門に統廃合して改組したものである。

教育面での特色は、「分野横断型カリキュラムの充実」「教育を通じた社会への貢献」の2点に整理できる。ミッションの再定義に照らして、人文学分野における高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力、指導的な立場で貢献できる高度専門職業人・研究者の養成を実現するため、これに応じた4つの学位プログラム、6つのコースを設置し、少人数教育によるきめ細かな指導を行っている。第2期までに整備された、人文学の基礎教育科目や国際教育科目を継承して充実した共通科目を備え、後期課程へのコースワークを導入している。さらに、英語で学位が取得できる G30 国際プログラムを旧部局より継承し、「アジアの中の日本文化」プログラムおよび言語学・文化研究プログラムの2件を設置して国際化に対応している。

## (2) 「教育の水準」の分析

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### <必須記載項目 1 学位授与方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 4502-i1-1～2）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 人文学研究科は、平成 29 年度組織再編により設置された。人文学研究科の教育課程で身につけるべき学力や資質・能力は、「人文学の方法論に基づき自律して研究する力」、「人文学の研究成果を社会に還元する力」、「高い言語能力を持ち国際的に貢献する力」である。（別添資料 4502-i1-1～2）（再掲）。

#### <必須記載項目 2 教育課程方針>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 4502-i2-1～3）

##### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成 29 年度より施行した学位プログラムごとのカリキュラムは、各々のコースで修了までに獲得すべき技能や技術・能力という到達点に向かって編成されている。カリキュラムポリシーは、学位プログラムおよびコースごとに教育目標として明示しており、養成する能力とカリキュラムの関係については、設置認証の過程でチェックを受けて策定されている。（別添資料 4502-i2-1～3）（再掲）

#### <必須記載項目 3 教育課程の編成、授業科目の内容>

##### 【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料  
（別添資料 4502-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料  
（別添資料：なし）  
理由：2017 年度設置、2019 年度完成であり現在までに当該資料の実績がない
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる

## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

資料（別添資料 4502-i3-2～6）

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 人文学研究科の教育課程においては、社会的ニーズの高い「文化動態学」「映像学」の新設、前期課程の「多文化共生学位プログラム」「英語高度職業人学位プログラム」の設置、さらに、英語による授業の履修のみで修了できる G30 国際プログラム「「アジアの中の日本文化」プログラム」「言語学・文化研究プログラム」の設置が特色となっている（別添資料 4502-i3-7）。各コースは相互の乗り入れや、他コースの授業科目の履修を要件とし、領域横断型のカリキュラムとなっている。（別添資料 4502-i3-2～6）（再掲）。[3.1]
  - ・人文学研究科設置時リーフレット（2016 年度発行）（別添資料 4502-i3-7）
- 旧部局から継承して本研究科の前期課程に設置された G30 国際プログラム「アジアの中の日本文化」プログラム、言語学・文化研究プログラムは、国際化し多様化した社会で能力を発揮し、活躍する人材を育成する学位プログラムである（別添資料 4502-i3-8～9）。「アジアの中の日本文化」プログラムでは、平成 31 年度の志願者数 24 名に対し合格者 6 名、言語学・文化研究プログラムでは志願者 38 名に対し合格者 9 名（ともに辞退者無し）である。高倍率のもと優秀な学生を選抜して受け入れている（別添資料 4502-i3-10）。[3.1]
  - ・G30「アジアの中の日本文化」プログラム募集要項 AY2020（別添資料 4502-i3-8）
  - ・G30 言語学・文化研究プログラム募集要項 AY2020（4502-i3-9）
  - ・G30 学生受入状況（4502-i3-10）
- 本研究科の特色として新設された分野・専門、学位プログラムは、いずれも行政・地域社会からニーズの高い人材の育成・供給、および国際的貢献、地域社会への知の還元を目的としている。前期課程の「多文化共生学位プログラム」には異文化を理解し他者と協働できる人材の育成を企図して、国際・地域共生促進コースが置かれ、5 つの異なる分野の教員が授業を担当し、多文化共生の場に現場における実習を含む分野横断型のカリキュラムを提供している。「英語高度専門職業人学位プログラム」には英語高度専門職業人コースが置かれ、中学高校教員のリカレント教育を一つの柱として、英語教育関連授業のほか、通訳・翻訳関連の授業を開講して通訳・翻訳家の能力向上を図っている。独自の指導要綱を策定し、検定資格取得を以て「英語能力基準」の到達を確認し、身につける能力の質の保証を課程に組み込んでいる（別添資料 4502-i3-11）。[3.2]
  - ・人文学研究科\_英語高度専門職業人学位プログラム「英語能力基準」 および到達／資格取得状況（件数）（別添資料 4502-i3-11）

## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

- 本研究科の学生定員は、前期課程 106 名、後期課程 61 名で、教員一人当たりの学生数は、一学年につき前期課程が約 1 名、後期課程が 0.5 名と、きめ細かな指導が行える体制になっている（指標 9、指標 11、別添資料 4502-i3-12～13）、（別添資料 4502-i3-2～6）（再掲）。[3.1]
- ・人文学研究科分野・専門別学生数（2019 年 5 月 1 日現在）（別添資料 4502-i3-12）
- ・人文学研究科\_大学院授業科目履修登録者数一覧（別添資料 4502-i3-13）
- 教育課程は体系的なコースツリーのもと構築されている。各授業科目は、体系に即し系統だったナンバリングが施され、全学・研究科に共通する基礎力としての「共通科目」（5000 番台）、各分野・専門の「専門科目」（6000 番台）、後期課程の「博士論文研究」（7000 番台）と、段階を経て専門性を高める編成となっている（別添資料 4502-i3-1）（再掲）。[3.1]
- 中学校・高等学校の教職専修免許課程では法定数を上回る単位数の取得を義務づけ、また博物館学芸員や文化財関係職員等は実際には大学院修了者が求められていることから、より高度な技能の習得の需要に応じた課程を整備している（別添資料 4502-i3-14）。[3.2]
- ・資格取得(教員免許・学芸員資格)(2019 年度学生便覧より)(別添資料 4502-i3-14)
- 人文系の研究教育拠点として、研究教育職につく人材の育成が、後期課程のすべての学位プログラム、各コースの教育目標の一つとなっている。高度な専門性を身につけ、先端的な研究成果として博士学位論文を執筆するために、国内外の学会活動への積極参加や、査読誌への論文投稿を促しながら、各分野専門の学術動向を踏まえた指導を行い、各分野の研究をリードする研究者の育成に努めている。指導に当たる教員は、専門分野における業績、科研費をはじめとした外部資金の獲得、学会での活動状況、国際的・学際的研究の能力や経験を指標にしながらから評価・選考を行い、優れた人材の配置を行っている。[C.1] 参照。[3.3]
- 特別研究期間（サバティカル）の制度を設けて教員の研究推進を促している。期間終了時には、単著に相当する研究成果の提出を義務づけている。平成 31 年度中に新たな内規を整備し、令和 2 年度より新たな内規による運用を開始した（別添資料 4502-i3-15）。[3.3]
- ・人文学研究科\_特別研究期間内規ほか（別添資料 4502-i3-15）
- 研究科内の競争的資金「人文学研究科プロジェクト経費」により、研究科における研究の推進及び大学院教育の充実に資する研究プロジェクトを募集し、学術的に意義のあるプロジェクトを積極的に採用し、推進している。（別添資料 4502-i3-16） [3.3]
- ・人文学研究科プロジェクト経費に関する資料（別添資料 4502-i3-16）

## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

○ 人文学の全体像を把握し方法論の基礎を習得する「人文学基礎」、高い倫理観を持った研究実践、データの収集処理を行う上で必要な知識・技術を学ぶ「リサーチ・倫理・情報リテラシー」を共通科目として必修化している。他の共通科目も、各専門分野に共通の諸課題や方法論を学び、大局的、俯瞰的な見方を身につけるべく選択必修としている。また、「テキスト学」「文化資源学」「フィールド調査実習」「英語学術論文演習」など、旧文学研究科の「魅力ある大学院教育」イニシアティブ、GCOEプログラム、旧国際言語文化研究科の英語高度専門職業人コース、および両部局のG30プログラムにおいて整備されたものを継承している。（別添資料 4502-i3-17） [3.4]

・人文学研究科\_博士前期課程共通科目一覧（2019年度）（4502-i3-17）

○ 全学教育においては、本研究科の特性と教員の専門性を活かし、人文学分野開講科目の大部分や「基礎セミナー」を担当し、人間の文化や心の問題について学生が主体的に学べるよう援助している。また、複数の専門科目を開放科目として提供している（別添資料 4502-i3-18）。

本研究科は、語学教育に関しても、教養教育院の開講する年間 1600 クラスの内 800 クラスにのぼる言語文化科目を担当し、教員が各言語の部会で主査等を務めてコーディネイト業務にあたる責任部局となっている。全学の大学院共通科目においても、多様な言語の「マルチリンガル・スキルズ」を担当して、教養教育院およびリーディング大学院のカリキュラムの充実に貢献している（別添資料 4502-i3-19）。

・文学部・人文学研究科\_全学教育開放科目（別添資料 4502-i3-18）

・マルチリンガルスキルズ大学院共通科目規程，授業案内（別添資料 4502-i3-19）

○ 名古屋大学大学院 6 研究科連携の「ESD Education for Sustainable Development プログラム」に参画し、「リベラルアーツとしての持続可能な開発」の基盤の一つとして、地域知・伝統知・土着知にアプローチする科目を提供している（別添資料 4502-i3-20）。[B.1]。

・名古屋大学 ESD プログラム 2019 年度開講科目（別添資料 4502-i3-20） [3.4]

○ 博士後期課程では、3 年間での博士号取得をロールモデルとする。原則 3 年間在籍し、「博士論文研究」を毎学期 2 単位、合計 12 単位以上取得することとしている（別添資料 4502-i3-5～6）（再掲）。 [3.5]

### <必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料

## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

(別添資料 4502-i4-1)

- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料

(別添資料 4502-i4-2～6)

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数

(別添資料 4502-i4-7)

- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料

(別添資料 4502-i4-8)

- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 人文学の基盤的な素養（基礎基盤科目・共通科目）を履修した上で、各分野・専門で開講される 5000 番台の講義・演習・実習等を 20 単位以上取得させることを通じて専門性の基盤を涵養している（別添資料 4502-i4-2～6、4502-i3-5～6）（再掲）。 [4.1]
- 2つの附属センターを中心に、人文学研究科の教員が国際・国内研究集会を積極的に開催し（平成 29 年度：国内 13 件・国際 14 件、30 年度：国内 17 件・国際 19 件、31 令和元年度：国内 15 件・国際 16 件）、大学院生にポスター発表や口頭発表を経験させるよう努めている（別添資料 4502-i4-9）。 [4.1]
- ・ 人文学研究科\_大学院生の業績（2017-2019 年度）（別添資料 4502-i4-9）
- 各分野・専門には、講義科目だけでなく、専門性に応じた実験科目、演習科目、実地研修科目等が設けられ、基礎から発展、応用への積み上げを考慮したナンバリングに基づいて開講されている。教室外で行われる実習、フィールド調査・インターン実習などは、学芸員、教員などの専門職に直結し、地域貢献・社会貢献に資する科目となっている（別添資料 4502-i4-10～11）。日本語・日本文化の教育に携わる学生に向けて開講する教育実習科目「日本語教育基礎実習」「日本語教育総合実習」、多文化共生プログラムの「多文化共生実地研修実習」では、インターン実習を単位化している（別添資料 4502-i4-12） [4.1] [4.2]
- ・ 人文学研究科\_授業科目一覧（人文学研究科規定\_別表）（別添資料 4502-i4-10）
- ・ 人文学研究科\_専門分野の実験・調査・実習科目（2019 年度）（別添資料 4502-i4-11）
- ・ インターン実習を取り入れた授業科目（別添資料 4502-i4-12）
- 旧部局の制度を発展的に継承し、教育研究推進室の主導のもと、学生の国内外の現地調査活動を支援する「フィールド調査プロジェクト支援事業」、国際学会での研究発表を支援する「研究発表支援事業」を実施し、厳正な審査を経た優秀な計画を選抜している（別添資料 4502-i4-13）。 [4.2]

## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

- ・人文学研究科\_大学院生支援事業実施状況（2019年度）（別添資料 4502-i4-13）
- 海外の大学と交流協定を結び、学生の留学促進を図っている（別添資料 4502-i4-14）。2016-2019年度には、天主教輔仁大学（台湾）ほか計3大学と学術交流協定を締結した。国際交流推進室において、毎年度1回、海外留学に関するガイダンスを実施している（別添資料 4502-i4-15～16）。
- ・人文学研究科短期交換留学制度による学生の派遣実績一覧（別添資料 4502-i4-14）
- ・文学部・人文学研究科\_交流協定校（4502-i4-15）
- ・海外留学を促進する活動の実績（2019年度）（4502-i4-16）
- 本研究科附属の2つの研究センターを中心として、ジョイントディグリープログラムの整備を進めている。2019年度より、本研究科の映像学分野・専門と Department of Film and Television Studies University of Warwick UK との間で、ジョイント・ディグリー・プログラムへの移行を前提に、Co-Tutell PhD Programme in Global Screen Studies を開始した（別添資料 4502-i4-17）。[4.2]
- ・人文学研究科\_Co-Tutell PhD プログラムに関する資料（別添資料 4502-i4-17）
- キャリア支援の取り組みとして、学生のキャリア形成のニーズに対して、必要に応じて他研究科の授業の聴講も認めているほか、進路・就職対策委員会を設置し、進路に関する情報を提供するなかで、就職活動セミナーと併せ、インターンシップ説明会を開催して成果を挙げている（別添資料 4502-i4-18）。[4.2]。
- ・文学部・人文学研究科\_就職活動セミナー開催実績一覧（別添資料 4502-i4-18）
- 情報リテラシーに関しては、情報担当教員による研究科共通の基礎基盤科目として、「リサーチ・倫理・情報リテラシー」を開講している（別添資料 4502-i3-16）（再掲）。また、英語高度専門職業人コース、英語教育学分野・専門等を中心に、ICT やコーパスを活用した分析法や研究ツールを導入し、プログラム開発などの実践演習を含む授業科目を開講している。（別添資料 4502-i4-19） [4.3]
- ・情報リテラシーおよび ICT の修得活用を取り入れた科目（別添資料 4502-i4-19）
- 領域横断的、学際的な学びを可能としたうえで、複数指導教員体制によって修士論文、課程博士論文作成に向けた研究指導を行っている。前期課程では、公開の構想発表会、中間発表会、修士論文チュートリアルをコース内で開催する。後期課程では、構想発表会・資格審査会を開催すると共に、指導教員が資格審査の結果を各コースに置いたアドバイザーに報告する。また、後期課程では、標準修業年限内での学位授与率向上に向け、必修単位として「博士論文研究」各期2単位、計12単位を課すなど研究指導の強化を図っている（別添資料 4502-i3-2～6）（再掲） [4.4]
- 指導要綱・学生便覧等において、研究遂行上求められる倫理基準の遵守を明記



## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

し、学生に対し、個人情報保護、著作権・肖像権保護、取材源の秘匿等について特に厳正な指導を行っている。全学の e-learning 研修「盗用を回避するには」を義務づけるほか、大学院生が人間を対象とする調査・実験を実施する際には、2018年度策定の「人文学研究科研究倫理規程」に基づいて、主指導教員を通じて研究倫理審査を受ける体制を整えている（別添資料 4502-i4-20）。 [4.4]

- ・研究倫理の遵守に関する指導の状況（2019年度）（4502-i4-20）
- 平成 29 年度の大学院組織再編に伴って、新旧カリキュラムが並行する状況にあるため、文学部・人文学研究科 WEB サイトでは、在学生向けの情報提供を入学年度別（旧部局別）に提示している。広報体制委員会、情報メディア委員会、文系教務課等が連携して体制の維持に努めている（別添資料 4502-i4-21）。 [4.4]
- ・人文学研究科\_在学生向け情報提示（新旧部局別）（2019年度）（4502-i4-21）
- ・人文学研究科\_各種委員会委員（2019年度）（4502-i4-22）
- 教育全般については、教務委員会を設けて組織的に課題に対応している（別添資料 4502-i4-22）（再掲）。また、研究教育の推進等については、「教育研究推進室」を置き、執行部および各コース代表、文系事務部の部課長等（部局担当責任者）から構成される運営委員会の下で、実働に参画する体制をとっている。具体的には、教育の質を高めるための FD の開催や（別添資料 4502-i4-23）、大学院生の研究支援、フィールドワーク、テキスト資料を含む実地調査の支援を行っている。（別添資料 4502-i4-24） [4.4]
- ・文学部・人文学研究科\_FD 開催実績（別添資料 4502-i4-23）
- ・大学院人文学研究科 教育研究推進室 年報 2018（別添資料 4502-i4-24）
- 人文学研究科が特に社会から要請されている機能として、教員・博物館学芸員の養成と、そのリカレント教育がある。「博学連携」や、生涯学習・社会教育等の面も勘案し、それぞれの資格取得課程の適切な運営に対して、教職課程委員会・学芸員養成課程委員会を設けて組織的な対応にあたっている。（別添資料 4502-i4-22）（再掲） [4.4]
- 教員定員・配置に関しては、運営委員会が部局全体の適切な教員配置を総合的に検討し、速やかに人事の提案を行っている。教員の採用に際しては、平成 28 年度中に、再編後完成年度に至るまでの人事計画案を、29 年度当初に「教員選考内規」を策定し（別添資料 4502-i4-25）、すべての選考で公募を行い、年齢構成にも配慮して、教育内容に見合った研究業績を持つ優秀な人材を確保している。  
[4.4]
- ・文学部・人文学研究科\_教員選考内規（4502-i4-25）
- 女性教員が占める比率は、設立初年度 29 年度は 3 割近く、30 年度には 3 割超

## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

に達している（指標 10）。一方、年齢別では、30 代以下が平成 29 年度 6.2%、30 年度 7.3%である（別添資料 4502-i4-26）。発足時の外国籍の専任教員数は 11 名であったが、国際化に対応する取組として、外国人客員教員を 2 名採用したほか、設置初年度に外国籍の専任教員を 4 名採用し、平成 30 年度には 15 名、2019 令和元年度にも 13 名が在職している。平成 30 年度在籍者において、海外で学位を取得した者が 30 名、海外での 1 年以上の研究経験を有する者が 10 名いる。このほか、英語高度専門職業人コースでは、通訳・翻訳の実務者を非常勤講師として任用するなど、国際的・先端的研究や実務を踏まえた教員を確保して教育にあたっている。[4.4]

- ・人文学研究科教員の年齢別、男女別構成（平成 30 年度）（別添資料 4502-i4-26）
- 教育目標を達成する上で、学位論文の作成を特に重視し、学生に対する個別の研究指導にも力を入れている。

博士前期課程では、1 年次の構想発表会、2 年次の中間発表会で進捗状況を発表することを学生に求め、高度な専門性を備えた修士論文の完成へと導く。修士論文提出前の 11 月に、指導教員の承認を得た上で論文題目届を提出することを義務づけており、研究指導の内容が確実に反映される方策をとっている（別添資料 4502-i3-2,5）。

博士後期課程では、1 年次の構想発表会のほか、2 年次の資格審査、学位申請時の予備審査を課している。コースごとのアドバイザー制度を設け、個々の学生の進捗状況を研究科全体として把握し、必要に応じて指導教員及び学生に助言を与えることとしている（別添資料 4502-i3-3,6）（再掲）。[4.5]

- 留学生に対しては、複数指導教員制のもとの個別指導のほか、学術的な日本語の運用能力を高めることを目的とした「日本語論文作成法」を開講している。渡日後半年以内の留学生にはチューターを配置し、必要に応じて追加も行っている。さらに留学生支援事業経費の「論文ネイティブチェック」事業により、日本語での学位論文執筆を支援している。（実績：前期課程 59 件、後期課程 9 件）（別添資料 4502-i4-27） [4.5]

- ・留学生に対する学修支援の状況（別添資料 4502-i4-27）
- 教育研究職に就くまでに大学院生の教育経験や能力を育成するために、後期課程の学生を TA に採用し、授業準備や授業補助、学部学生の指導などを経験させ、また教員の授業実践を準備段階から身近に経験させている。RA は教員とともに研究プロジェクトを遂行するだけでなく、与えられた課題を踏まえながら独自の創意工夫をこらす訓練の場としており、国際研究集会の企画・立案を任せるなどしている（別添資料 4502-i4-28～30）。

## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

- ・ 文学部・人文学研究科\_TA、RA 採用実績 (4502-i4-28)
  - ・ 人文学研究科\_TA 実施要項 (2019 年度) (4502-i4-29)
  - ・ 人文学研究科\_RA 募集要項 (2019 年度) (4502-i4-30)
- 課程修了後の就職難という現状の対策として、後期課程修了者を対象とした博士候補研究員制度、満期退学者を対象とした博士研究員制度を設けている (別添資料 4502-i4-31~32)。平成 30 年度には博士研究員 16 名、博士候補研究員 20 名を採用した。また、博士研究員には科学研究費補助金への応募を促すとともに、科研費を獲得した場合には、最大 3 年の年限を超えて在籍できるようにしている。研究科附属の研究センター (人類文化遺産テキスト研究センターCHT、「アジアの中の日本文化」研究センターJACRC) でも、大学院生や修了者を共同研究員として採用しているほか、附属超域文化社会センターTCS では、大学院生、博士候補研究員、博士研究員をアソシエイト・メンバーとして採用するシステムを作った。高等研究院 YLC 助教へも積極的に応募を促し、平成 30 年度までに 5 名が採用されている。YLC 特任助教にはプロジェクト経費も配分している (別添資料 4502-i4-33)。 [4.5]
- ・ 人文学研究科博士研究員募集要領および取扱要項 (別添資料 4502-i4-31)
  - ・ 人文学研究科博士候補研究員募集要領および取扱要項 (別添資料 4502-i4-32)
  - ・ 人文学研究科\_各種研究員等受入状況 (2019 年度) (別添資料 4502-i4-33)
- 教職専修免許課程の整備に加え、日本語日本文化の教員をめざす学生のために、教育実習科目を設定している。また、G30 の授業の日本人学生への開放、大学院共通科目としての情報リテラシー授業科目の設定、人文学研究の最先端に触れる人文学基礎科目の開設などにより、自発的・自律的な思考能力と探求心を涵養し、社会で必要とされる能力の養成とグローバル化に応じた工夫を行っている。 [3.4] [4.3] 参照。 [4.5]

### <必須記載項目 5 履修指導、支援>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料 (別添資料 4502-i5-1)
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料 (別添資料 4502-i5-2)
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料 (別添資料 4502-i5-3)
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料 (別添資料 4502-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 国内外における大学院生の現地調査活動を支援する「フィールド調査プロジェクト支援事業」、国際学会で研究発表をする学生を支援する「研究発表支援事業」制度を設け、運営委員会で申請書類を厳正に審査・採択を行い、優秀な計画を支援している（別添資料 4502-i4-13）（再掲）。成果報告会を開催し、事業実施の点検とともに大学院生の研究活動への助言を行っている（別添資料 4502-i4-24）（再掲）。[5.1]
- 文学部・人文学研究科として、旧部局の制度を発展的に継承し、実地調査やフィールドワークを要する授業科目に必要な経費を「教育実施経費」により配分している（別添資料 4502-i5-5）。研究科プロジェクト経費においても、教育に資するプロジェクトの募集運用を行っている（別添資料 4502-i3-15）（再掲）。[5.1]
  - ・文学部・人文学研究科\_教育実施経費採択運用状況（別添資料 4502-i5-5）
- 基礎基盤科目として学術的な日本語の運用能力を高めることを目的とした「日本語論文作成法」の開講、渡日後半年以内の留学生へのチューター配置、さらに、留学生支援事業経費による「論文ネイティブチェック」事業により、日本語での学位論文執筆を支援している（別添資料 4502-i4-27）（再掲）。「日本語添削室」を開設し、特にネイティブチェックのつかない学生や、チューターが日本語母語話者でない留学生、また授業のレジュメや学会発表原稿などの比較的短い文書を対象とし、日本人サポーターの添削を受ける場を設けている（別添資料 4502-i5-2）（再掲）。[5.1]
- 教育研究推進室の研究支援事業（[4.2] 参照）のほか、研究科主催のホームカミングデーやオープンキャンパス等の際に、ポスター発表の機会を設けている（別添資料 4502-i5-6）。また、大学院生に投稿資格を与え査読制を設けた学術雑誌『名古屋大学人文学フォーラム』を刊行して、投稿を促し、名古屋大学リポジトリに公開している（別添資料 4502-i5-7）。[5.1]
  - ・オープンキャンパスにおけるポスター発表件数（別添資料 4502-i5-6）
  - ・『名古屋大学人文学フォーラム』関連資料（別添資料 4502-i5-7）
- 学生の主体的な学習を環境面で支援するため、授業時間外でも自習が可能な環境を、分野・専門ごとに確保している。文学部棟では、各分野・専門に、大学院生室と、学習に必要な図書を備えたりテラチャー・ラボが配置されている。（別添資料 4502-i5-8）。
  - ・文学部・人文学研究科\_施設（2019年度学生便覧より）（別添資料 4502-i5-8）

**<必須記載項目 6 成績評価>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 成績評価基準（別添資料 4502-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 4502-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 4502-i6-3）

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 特になし

**<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>**

**【基本的な記載事項】**

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 4502-i3-5～6）（再掲）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 4502-i7-1, 別添資料 4502-i3-2～4（再掲））
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 4502-i3-2～4）（再掲）、（別添資料 4502-i7-2～4）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 4502-i7-1（再掲）, 4502-i7-5）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 4502-i7-6～8）

**【第3期中期目標期間に係る特記事項】**

- 学位論文の評価に関して、前期課程では、複数指導教員体制によって研究指導を行い、公開で、構想発表会・中間発表会を開催している。後期課程においても、複数指導教員体制によって研究指導を行い、同じく公開で、学年進行に応じて、構想発表会（1年次）、資格審査会（2年次）を行っている。前期課程・後期課程とも、標準修業年限内での学位授与率を高水準に保つとともに、研究指導の強化を図り、公正・厳格な評価体制を作っている（別添資料 4502-i3-2～4）（再掲）。

[6.1]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 4502-i8-1～2）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 4502-i8-3）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 前期課程は9月と2月、後期課程は2月に入試を行っている。前期課程、後期課程で実施する社会人特別選抜は、とくに英語高度専門職業人コースと国際・地域共生促進コースを有する前期課程で、設置2年目の平成30年度には志願者・入学者とも倍増するなど、顕著な増加傾向にある（別添資料 4502-i8-4）。さらに後期課程では10月入学者選抜を実施している（別添資料 4502-i8-5）。

また、G30 国際プログラム「アジアの中の日本文化」プログラム、言語学・文化研究プログラムにおいても、前期課程の学生を若干名受け入れている。G30 「アジアの中の日本」プログラムでは、平成31年度の志願者数24名に対し合格者6名、言語学・文化研究プログラムでは志願者38名に対し合格者9名（ともに辞退者無し）である。高倍率のもと優秀な学生を選抜している（別添資料 4502-i3-10）（再掲）。[8.1]

- ・ 社会人学生受入状況（別添資料 4502-i8-4）
- ・ 博士後期課程10月入学者用学生選抜記録（別添資料 4502-i8-5）
- 本研究科は留学生の割合が高く、前期課程では約60%、後期課程では約30%に達している（指標3、別添資料 4502-i8-6）。留学生の40%は日本文化学・日本語教育学・応用日本語学などの日本関係学の分野・専門に在籍し、修了後は、母国を中心に各国で、日本語教育および日本学の研究・教育に携わっている。（指標番号21～24）。[8.1]
- ・ 人文学研究科\_留学生受入状況（別添資料 4502-i8-6）
- 留学生に対しては、特別選抜制度を設けていない。入学後の単位履修や修了要件は一般学生と共通である。研究生としての受け入れ段階で、出願書類のフォームを作成し、研究計画の内容や、受け入れ希望教員・出願する分野・専門の指導可能領域との適合性を精査した上で、書類審査を経た志願者に対し、国際化推進室でスカイプインタビューを行うなど、優秀な留学生の積極的な確保に努めている（別添資料 4502-i8-7）。[8.1]

## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

- ・ 研究生受け入れについて（人文学研究科 WEB サイト）（別添資料 4502-i8-7）
- 設置前年の 2016 年度よりリーフレットの作成配付（別添資料 4502-i3-7）（再掲）、Web サイトの開設等により、新研究科設置の周知、情報発信に努めた。平成 29 年度にパンフレットも全面改訂し、入試に合わせて年 2 回大学院入試説明会（7 月、11 月）を開催し、大学院生によるポスター発表、分野・専門、コース別の個別相談会を含むプログラムにより、毎回 100 名超の参加者を集めている（別添資料 4502-i8-8～9）。 [8.2]
- ・ 名古屋大学文学部 大学院人文学研究科案内 2020（別添資料 4502-i8-8）
- ・ 大学院説明会開催実績一覧（平成 30 年度）（別添資料 4502-i8-9）

### <選択記載項目 A 教育の国際性>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4502-i4-7）（再掲）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

#### 【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 外国人教員の充実により、教育環境のグローバル化を促進している。2019 年度現在、13 名在籍している。 [4.4] 参照。 [A.1]
- 国際人としての研究者・高度専門職業人を養成するために、博士前期課程・後期課程とも、外国語能力を高めること、異文化理解、コミュニケーション能力の向上を重視している。G30 プログラム群、英語高度専門職業人学位プログラムを中心に、英語による授業の開講は 2017 年度 120 件、2018-19 年度は 98 件に上る（別添資料 4502-iA-1）。他コースの学生の履修を認め、授業の場で学生間の交流が可能な体制をとっている。 [A.1]
- ・ 文学部・人文学研究科\_英語による授業開講数（2016-2019 年度）（別添資料 4502-iA-1）
- G30 プログラム群の遂行にあたっては G30 プログラム運営委員会を設けて統括し、母語話者の専任・特任教員、英語圏を中心に海外で学位を取得した教員（2019 年度現在 27 名）の兼担により、授業を担当している [A.1]
- 国際化に関係する事項については、国際化推進委員会を設けて組織的に対応している。平成 29 年度の組織再編に際し、「国際交流委員会」へ改称再編成した。また、国際化推進担当教員において、留学生の問題や、国際交流の案件に専門的にあたっている。平成 29 年度からは、研究科内に「国際化推進室」および「留

## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

学生相談室」を設置して、特任教員1名の協力のもと、留学生の受け入れ体制の充実に努めている。（別添資料 4502-i5-2）（再掲）。[A.1]

- 本学の締結する大学間交流協定のうち、9件について、旧部局（文学部・文学研究科、国際言語文化研究科）から窓口部局を継続維持している。また、部局間協定についても、平成29年度の再編に際して旧研究科の協定を更新継続し、平成30年度末現在の文学部・人文学研究科の部局間協定は9件となった（別添資料 4502-i4-15）（再掲）。[A.1]
- 英語高度専門職業人学位プログラムでは、学生が到達すべき「英語能力基準」を設け、修了時までの達成を求めている（別添資料 4502-i3-11）（再掲）[A.1]
- 日本文化学分野・専門では、教員の兼担するG30プログラム「アジアの中の日本文化」プログラムや、超域文化研究センターとの連携のもと、アジアから多数の留学生を迎えいれている（別添資料 4502-i3-12）（再掲）。学生は、それぞれの固有の視点に立ちながら「日本文化」を学ぶ環境にあって、アジア圏の学生においては日本文化理解の深化を、日本人学生においては自らの文化の再発見を果たしている。相互交流に基づく国際的な日本文化学において効果的な教育が行われている。東洋史学・中国語中国文学などの東洋学にもアジアからの留学生が多い。本研究科が、日本学のみならず東洋学の国際的な研究教育拠点としての役割を果たし、留学先として選択されていることを示している。[A.1]

### <選択記載項目B 地域連携による教育活動>

#### 【基本的な記載事項】

（特になし）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科は、東海地域の人文学の拠点であり、大学を超えた学会、研究会の中心的な位置にある。教員・大学院生は、研究発表を行うのみならず、研究会の運営事務局を務め、会誌（査読付学術誌）の編集・発行を担当するなど、それらの運営を主体的に担っている。[B.1]
- 教員が、近隣地方公共団体等の文化財調査・自治体史編纂など専門分野に関わる各種委員や、教育委員会主催の教科教育研究会講師等を務める件数は、各年度20～30件にのぼり、新聞雑誌等マスコミ取材への協力を併せると100～200件に及ぶ。人材面で地域の外部組織と連携している。（別添資料 4502-iB-1）[B.1]
- ・文学部・人文学研究科\_社会還元活動（2017-2019年度）（別添資料 4502-iB-1）
- 平成29年度の設置を機に、南山大学人間科学研究科との間で連携を深め、主



## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

に、哲学、人類学等の専門分野での単位互換や大学院学生の共同指導について検討し、平成30年度（2019年1月）には、単位互換に関する協定を締結、平成31年度から運用を開始した（別添資料4502-iB-2）。[B.1]

- ・南山大学との単位互換制度（別添資料4502-iB-2）
- 地域と連携したフィールドワーク等、実習的な授業科目の実践を踏まえ、名古屋大学大学院6研究科連携「ESD Education for Sustainable Development プログラム」において、「リベラルアーツとしての持続可能な開発」の基盤の一つとして、地域知・伝統知・土着知にアプローチする科目を提供している（別添資料4502-i3-20）（再掲）。[B.1]。
- 奥三河地方の伝統芸能である花祭りの保存・継承のために、文化人類学分野・専門および人類文化遺産テキスト学研究センターが中心となって、大学院生・学生との協力のもと調査実習を行っている。この活動は、地域社会活性化のニーズに応え、地域社会と連携しながら文学部・人文学研究科の教育研究および学位プログラムとも密接に関わらせつつ実践されている（別添資料4502-iB-3）。
- ・地域社会との連携を取り入れた教育活動（別添資料4502-iB-3）

### <選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

#### 【基本的な記載事項】

（特になし）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教員の研究力・教育力向上に役立てるべく、教員個人評価を運営委員会において毎年度実施している。旧部局の基準をもとに再検討し、教育面にも重点を置いた具体的項目を導入するなど改善を図った。（別添資料4502-iC-1）。[C.1]
- ・人文学研究科\_教員評価実施状況（4502-iC-1）
- 授業を含む教育環境の満足度については、WEBでアンケート調査を実施し全体的な傾向を把握している（別添資料4502-iC-2）。29年度末の調査では、「シラバスや受講している授業の内容についての満足度」に対して肯定的な回答が79.4%であった一方、否定的な回答は0であった。平成30年度は肯定的な回答が78.9%、否定的な回答が3.8%であり、概ね高い満足度が得られている。施設設備面では、平成29年度末の調査で否定的な回答が26.5%に上ったが、30年度末には17.3%に減少した。「全般的にみた、本研究科の教育および学習環境についての満足度」については、29年度に58.8%、30年度に57.7%と約6割近くの学生が肯定的に回答している。[1.3]

## 名古屋大学人文学研究科 教育活動の状況

- ・文学部・人文学研究科\_教育環境の満足度に関するアンケート（2017, 2018年度）  
（別添資料 4502-iC-2）
- 教育研究推進室および2つの研究科附属センターでは、専従の事務職員を雇用し、支援体制の強化を図っている。研究科の特徴として留学生が多いことから、教務係およびG30の担当者に外国語が堪能な職員を配置している。 [C.2]
- 新研究科では、計画評価委員会を設置し、完成年度までの外部評価実施に向けた検討を開始している（別添資料 4502-i4-24）（再掲）。 [C.2]

### <選択記載項目D リカレント教育の推進>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 4502-iD-1）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 人材育成の観点から、教職資格取得のための科目を開講し、自治体史編纂や、文化財調査、古典籍のデータベース化などに携わって地域社会に貢献する人材の育成や、高度専門職への就職や教員のリカレント教育にも対応できる体制を取っている（別添資料 4502-i3-14）（再掲）。 [D.1]
- 教員や、学芸員等の専門職、語学力を活かして国際社会・地域社会で活躍する人材のリカレント教育に力を入れるとともに、広く社会に対し名古屋大学人文学研究科で学ぶ機会を提供するため、科目等履修生や聴講生、研究生も積極的に受け入れている。（別添資料 4502-iD-2）（ [3.2] [8.1] [B.1] 参照） [D.1]
- ・ 科目等履修生、特別研究学生、研究生受入状況（4502-iD-2）
- 高校生に対しては、オープンキャンパスや出張講義などの機会を通じ、文学部・人文学研究科共通のパンフレットを作成・活用するなどして、文学部・人文学研究科の研究教育について周知を図っている。件数はいずれも年々増加傾向にある（別添資料 4502-iD-3）。高校との連携のほか、本学主催の「学びの杜」や、本学との連携のもと予備校等の主催する講演会など、受験生・中高教員・保護者向けの講演にも対応している。高校の教科教育に対し、各地区の教員研究会・研修会で講師を務める例も高大連携の一環である（別添資料 4502-iD-4）。 [D.1]
- ・ 文学部・人文学研究科\_高校訪問、出張講義等実施実績一覧（別添資料 4502-iD-3）
- ・ 文学部・人文学研究科\_高大連携\_学びの杜（2019年度）（別添資料 4502--iD-4）

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### <必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 4502-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 4502-ii1-2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 大学院生による学会発表数・論文発表数は、前期課程・後期課程とも1年次学生のみであった平成29年度の7件、52件に対し、平成30年度は46件、144件と飛躍的に増大し在籍者が倍増したことを勘案しても高水準であった（別添資料 4502-i4-6）（再掲）。日本学術振興会特別研究員には29年度18名、30年度12名、2019年度13名が採用されている。教育研究推進室で、応募説明会（年2回）、模擬面接を実施し応募・採用を支援している。（別添資料 4502-ii1-3～4）。[1.2]
- ・ 学術振興会特別研究員応募説明会（別添資料 4502-ii1-3）
- ・ 学術振興会特別研究員採用実績（別添資料 4502-ii1-4）
- 教育職員専修免許取得件数は7件あり、社会で学修の成果を発揮する資格としてニーズが高い（別添資料 4502-ii2-5）。
- ・ 文学部・人文学研究科\_教員免許取得状況（取得件数）（別添資料 4502-ii2-5）

### <必須記載項目2 就職、進学>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 前期課程の第1期、平成30年度前期課程修了生の進路は、一般企業（38%）・官公庁（5%）・教職等（1%）への就職が4割を超える。本研究科が、人文知を備えた高度職業専門人を幅広く社会へ供給するという使命に応じ、教育を通じた社会への貢献を果たしていることを示している。後期課程への進学者は23.9%を占め、これも研究者養成の使命に応じた数値である（指標 21～24）（再掲）。[2.1]
- 留学生は、1割が後期課程へ進学、4割が日本国内で就職、4割が帰国して、日系企業等や、大学等の教育機関へ就職している。前期課程を修了した留学生の

## 名古屋大学人文学研究科 教育成果の状況

8割が、母国をはじめ諸外国と日本の中で国際的事業に参画する人材となっている。（指標 21～24）（再掲）。 [2.1]

- 前期課程の第1期修了生は、教職に就く者が1%に留まっている。一方、人文系大学院の後期課程修了者は、その大半が、大学教員や高校教員、研究職など、何らかの形で教育に携わる。教職に就く者の割合については、後期課程の進路状況と併せ、今後の傾向を見守る余地がある（指標 21）。 [2.2]

### <選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料  
(別添資料 4502-iiA-1)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 特になし

### <選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料：なし）  
(理由：第2期においては名古屋大学が卒業後3年前後の修了生を対象として3年ごとに実施する調査に参加していたが、第3期は実績がない。)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 特になし

### <選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

#### 【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料  
(別添資料：なし)  
(理由：第2期においては名古屋大学が卒業後3年前後の修了生の職場の上長等を対象として3年ごとに実施する調査に参加していたが、第3期は実績がない。)

#### 【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 特になし

## 【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ ■部分の指標(指標番号8、12～13)については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。